

# 第41回インフォメーションミーティング

第31次長期経営計画

## 変化に挑み、次代を創る

(2018年4月～2021年3月)

2018年5月17日



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当

TEL：026-224-6123

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

## 八十二銀行の概要

名称	THE HACHIJUNI BANK, LTD.
本店所在地	長野県長野市
創立	昭和6年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（香港） 駐在員事務所4 （大連、上海、バンコク、シンガポール）
従業員数	3,192人
資本金	522億円
発行済株式数	511,103千株
総資産	9兆2,403億円
純資産	7,160億円
預金残高	6兆5,983億円
貸出金残高	5兆876億円
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 20.51%（速報値） 単体 19.70%（速報値）
格付け	S&P Global Ratings : A R&I : A+



本店ビル

# 目次

1

本編

P.4～19

1. 決算概要と業績見通し
2. 主要計数の状況

2

資料編

P.21～35

1. 長野県経済の状況
2. 各種計数の状況

## 決算概要

### ■ 連結

(億円)	2017/3	2018/3	前年比
連結粗利益	1,001	992	▲9
資金利益	740	702	▲38
役務取引等利益	133	138	4
特定取引利益	17	29	12
その他業務利益	110	122	11
営業経費	660	629	▲31
与信関係費用	▲22	2	25
株式等損益	26	39	12
経常利益	404	415	10
親会社株主に帰属する当期純利益	263	258	▲4
連単倍率 (倍)	1.135	1.137	0.002

### ■ 単体

(億円)	2017/3	2018/3	前年比	予想比
業務粗利益 (A)	886	866	▲20	21
資金利益	738	700	▲37	64
役務取引等利益	80	83	3	▲5
その他業務利益	66	80	14	▲37
国債等債券損益 (B)	55	73	17	▲32
経費 (C)	579	563	▲15	▲11
コア業務純益 (A-B-C)	251	228	▲22	63
実質業務純益 (A-C)	307	302	▲4	32
一般貸倒引当金繰入額 (D)	-	-	-	-
業務純益 (A-C-D)	307	302	▲4	32
貸倒引当金戻入益	22	4	▲18	4
一般貸倒引当金取崩額	25	19	▲5	-
個別貸倒引当金繰入額	2	15	12	-
株式等損益 (E)	24	39	15	19
不良債権処理額	▲0	0	0	-
経常利益	342	348	6	58
特別損益	▲7	▲21	▲13	-
当期純利益	231	227	▲4	27
与信関係費用	▲23	▲3	19	▲3
有価証券関係損益 (B+E)	80	113	33	▲12

## 2017年度決算概要および2018年度通期業績見通し

**■ 2017年度決算総括（連結）**

- 経常利益は銀行単体の資金利益が減少（前年比▲38億円）し、与信関係費用が増加（同+25億円）したものの、有価証券関係損益の増加（同+30億円）および営業経費の減少（同▲31億円）により、415億円（同+10億円）となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、258億円（同▲4億円）となりました。

**■ 2018年度通期業績見通し****【連 結】**

- 経常利益は資金利益および有価証券関係損益の減少等を見込み、320億円（同▲95億円）となる見通しです。
- 八十二ビジネスサービスの吸収合併に伴い、連単倍率は下がる見通しです。

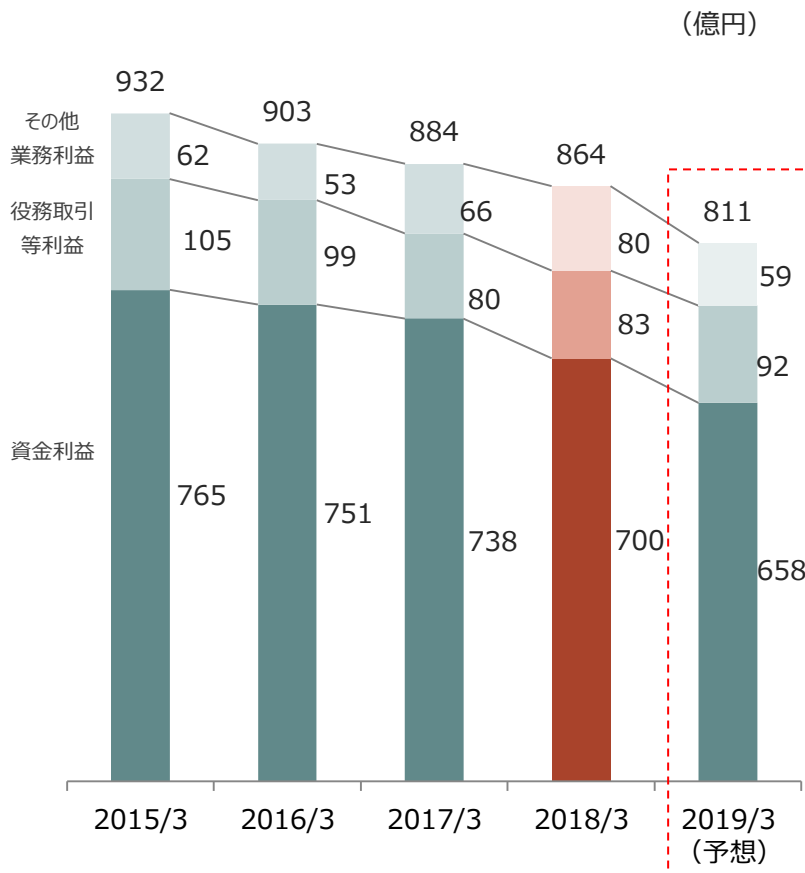
**【単 体】**

- 役務取引等利益は投資信託販売・証券仲介手数料の増加により92億円（同+9億円）を見込みますが、資金利益は引続き厳しい金利環境が続くことを想定し、業務粗利益は811億円（同▲55億円）となる見通しです。
- 経費は人件費が292億円（同+10億円）、物件費が240億円（同▲5億円）を見込み、566億円（同+3億円）となる見通しです。
- 以上により、当期純利益は200億円（同▲27億円）となる見通しです。

## 業務粗利益（単体）

- 資金利益は有価証券利息配当金の減少を主因として前年比▲37億円となりました。
- 2018年度も資金利益の減少が続き、業務粗利益は減少する予想です。

### ■ 業務粗利益



### ◆ 2018/3期 増減要因

	2017/3	2018/3	前年比	備考
資金利益	738	700	▲37	7頁『資金利益（単体）』をご参照ください
役員取引等利益	80	83	3	8頁『役員取引等利益（単体）』をご参照ください
その他業務利益	66	80	14	9頁『有価証券関係損益（単体）』をご参照ください

### ◆ 2018年度見通し

- 資金利益は有価証券利息配当金の減少および外貨調達コストの増加を見込み、前年比▲42億円となる見込み。
- 役員取引等利益は同+9億円の見込み。

## 資金利益（単体）

- 国内業務部門は貸出金利息および有価証券利息配当金の減少により前年比▲45億円となりました。
- 国際業務部門は預金利息の減少により、同+7億円となりました。
- 国内部門における貸出金利回りの低下幅は縮小する見通しです。

(億円)	2016/3	2017/3	2018/3
資金利益	751	738	700
国内業務部門	673	674	629
うち貸出金利息	503	460	443
うち有価証券利息配当金	234	248	199
うち預金利息	▲20	▲11	▲6
うち金利スワップ支払利息	▲47	▲30	▲13
国際業務部門	77	63	70
うち貸出金利息	17	21	23
うち有価証券利息配当金	96	95	95
うち預金利息	▲14	▲27	▲19
うち金利スワップ支払利息	▲11	▲10	▲7

### ■利回りと利鞘（全店・%）

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3 (予想)
総資金運用利回	1.19	1.14	1.07	0.94	0.95
総資金調達利回	0.14	0.16	0.15	0.11	0.12
総資金粗利鞘	1.05	0.98	0.92	0.83	0.82

### ■利回りと利鞘（国内部門・%）

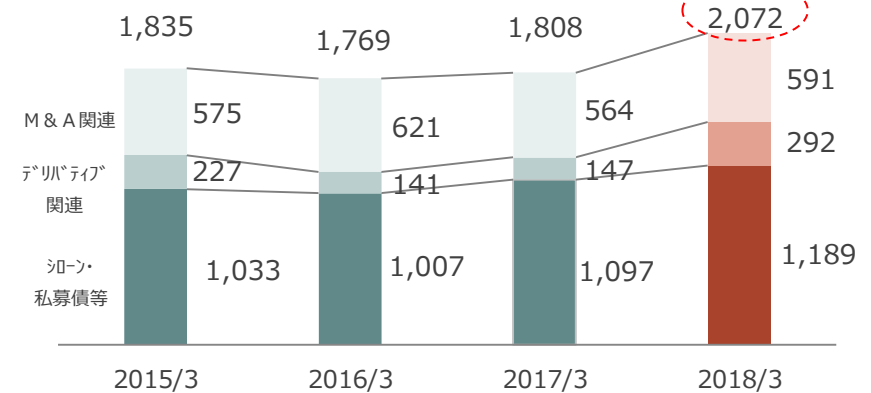
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3 (予想)
貸出金利回	1.21	1.12	0.99	0.90	0.87
有価証券利回	1.21	1.24	1.27	1.06	0.94
総資金調達利回	0.11	0.10	0.06	0.02	0.01
預金利回	0.03	0.03	0.01	0.01	0.00
総資金粗利鞘	1.00	0.94	0.90	0.79	0.80

## 役務取引等利益（単体）

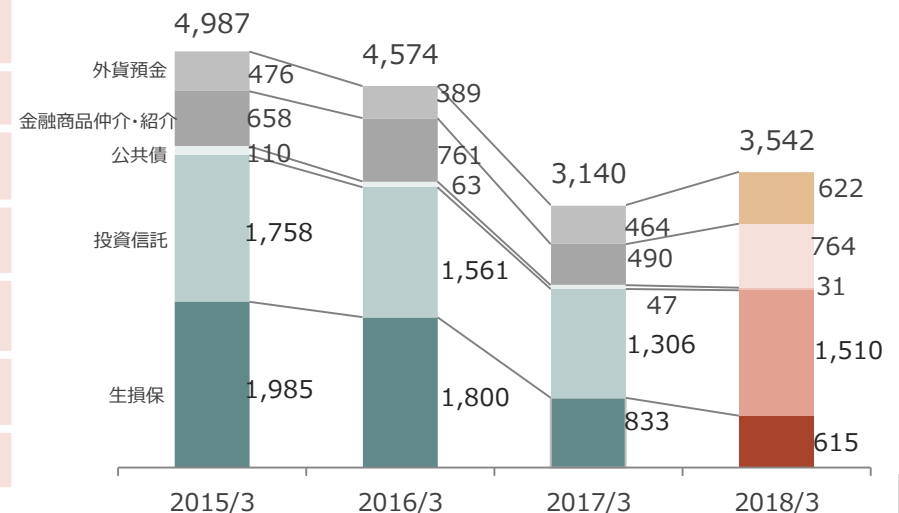
- 法人コンサルティング収益は地方創生応援私募債が好調に推移し、過去最高となりました。
- 個人投資型収益は金融商品仲介・紹介が過去最高となり、前年比 + 4億円となりました。

	(億円)	2016/3	2017/3	2018/3
役務取引等利益		99	80	83
役務取引等収益		183	168	174
法人コンサルティング収益		17	18	20
シ・ローン、私募債等		10	10	11
デリバティブ関連		1	1	2
M&A関連		6	5	5
個人投資型収益		45	31	35
生損保		18	8	6
投資信託		15	13	15
金融商品仲介・紹介		7	4	7
外貨預金		3	4	6
役務取引等費用		84	88	90
うち支払ローン関係手数料		59	62	64

### ◆ 法人コンサルティング収益（百万円）



### ◆ 個人投資型収益（百万円）



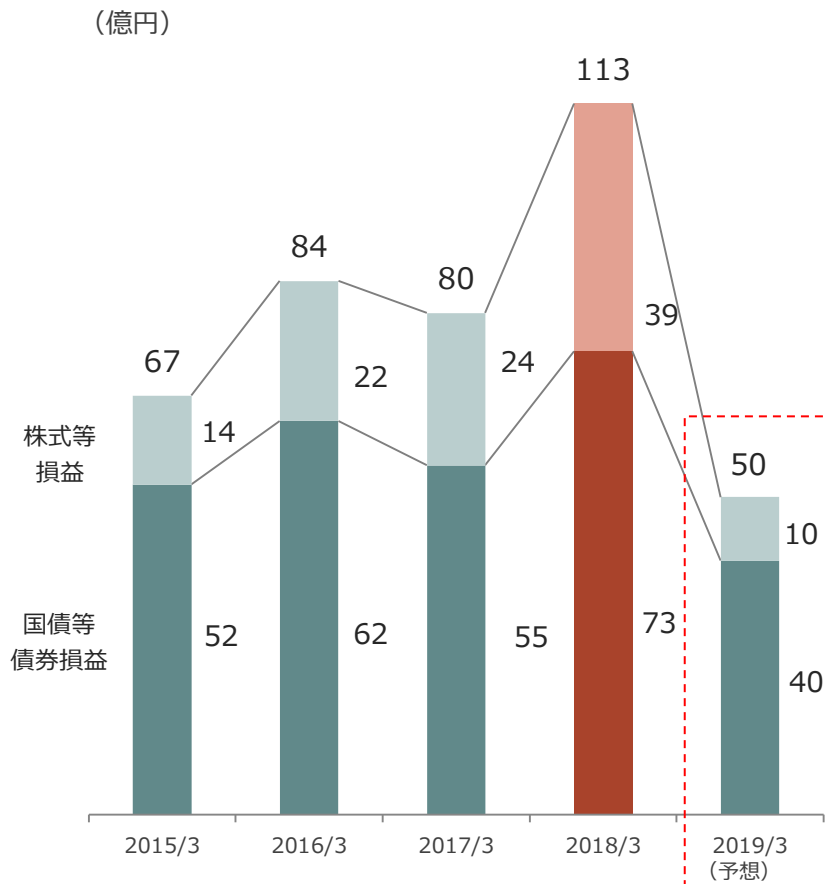
（主な項目）



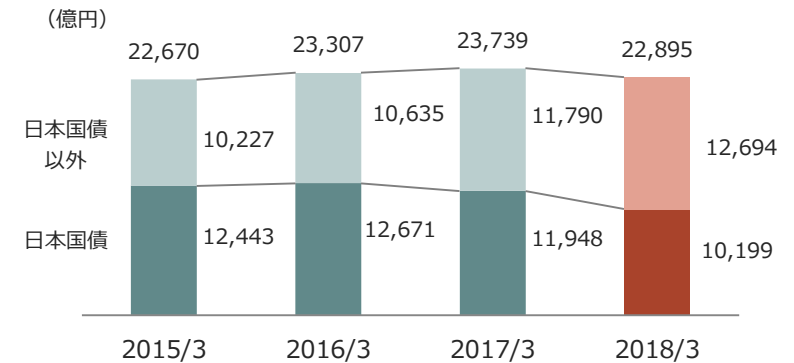
## 有価証券関係損益（単体）

- 有価証券関係損益は、前年比+33億円となりました。
- 有価証券平残は、国債の減少を主因に同▲843億円となりました。

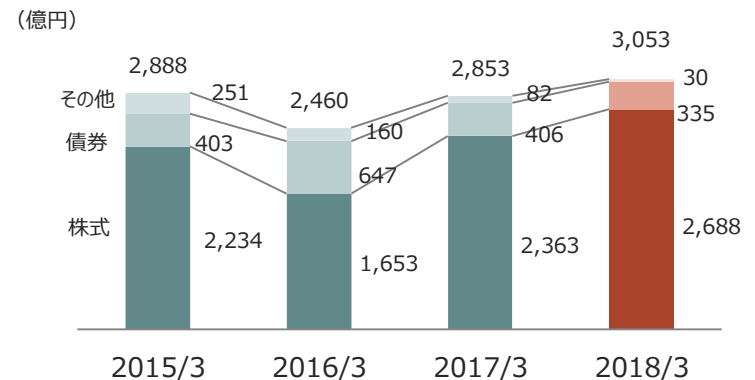
### ■ 有価証券関係損益



### ■ 有価証券平残



### ■ その他有価証券評価損益（アセットスワップ評価損益考慮後）



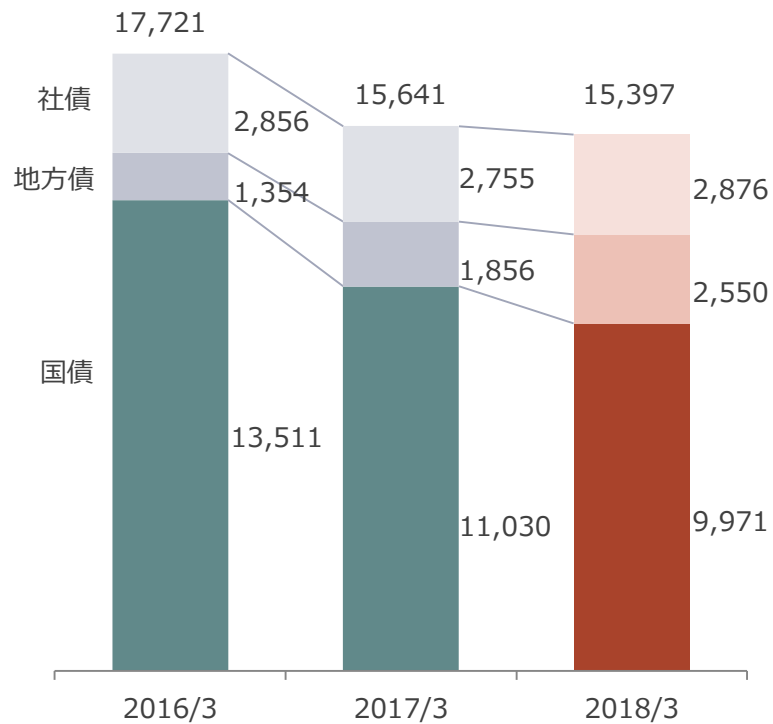
アセットスワップ 評価損益	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
	▲371	▲641	▲182	▲30

## 市場運用分野（円債）

### ■ 保有額（末残）

(億円)

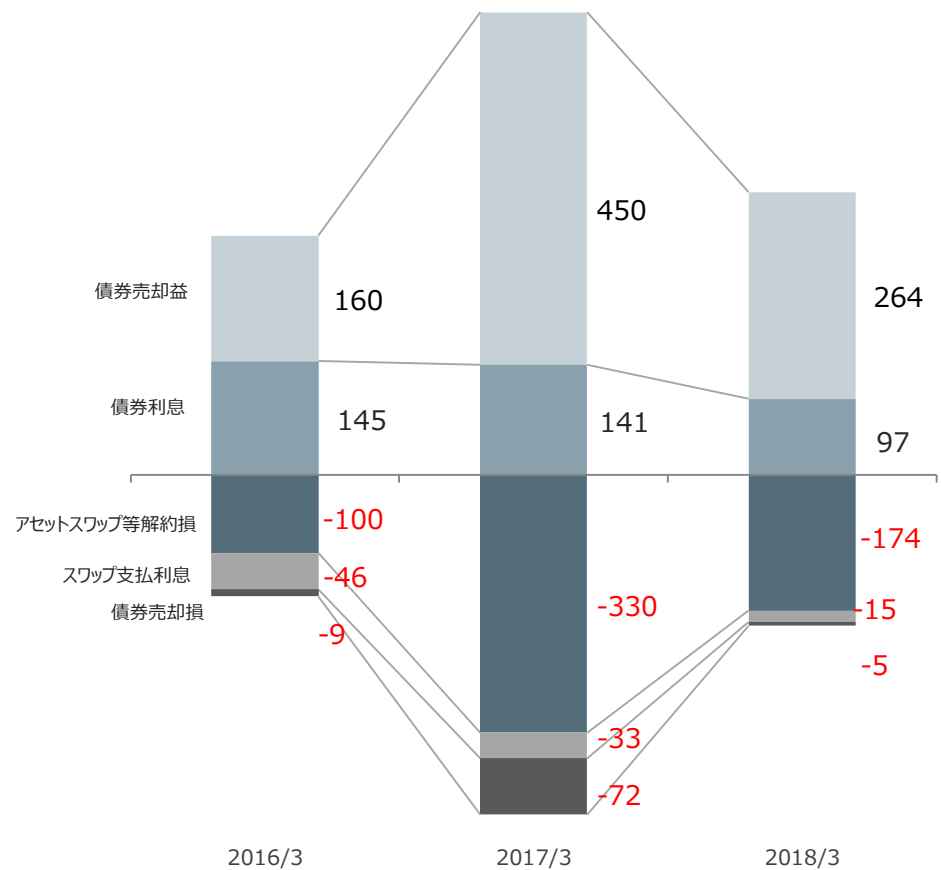
ヘッジ考慮前の 評価損益	1,204	600	369
ヘッジ考慮後の 評価損益	608	444	344



### ■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	150	156	167
---------------	-----	-----	-----



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

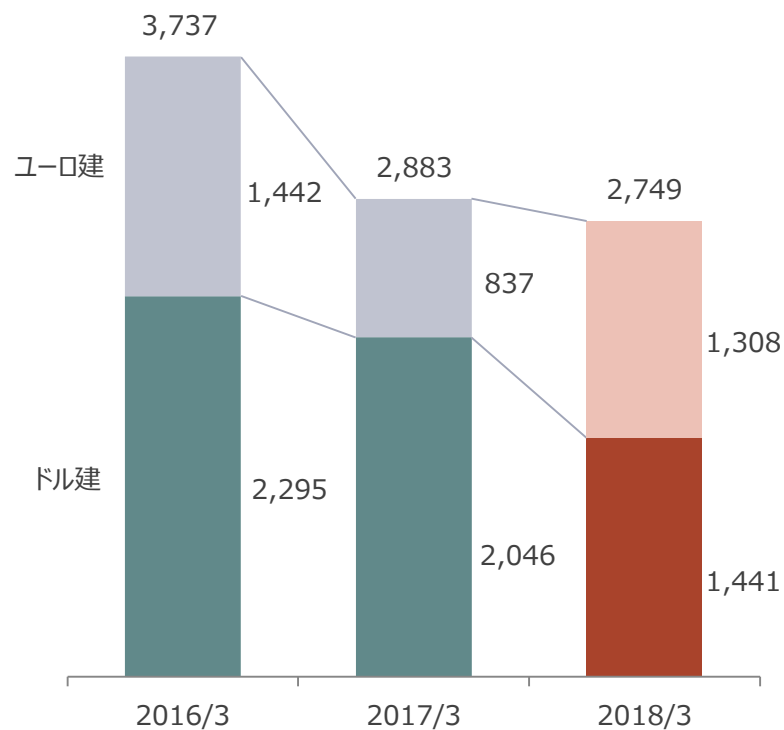
## 市場運用分野（外債）

### ■ 保有額（末残）

(億円)

ヘッジ考慮前の 評価損益	115	▲5	▲10
-----------------	-----	----	-----

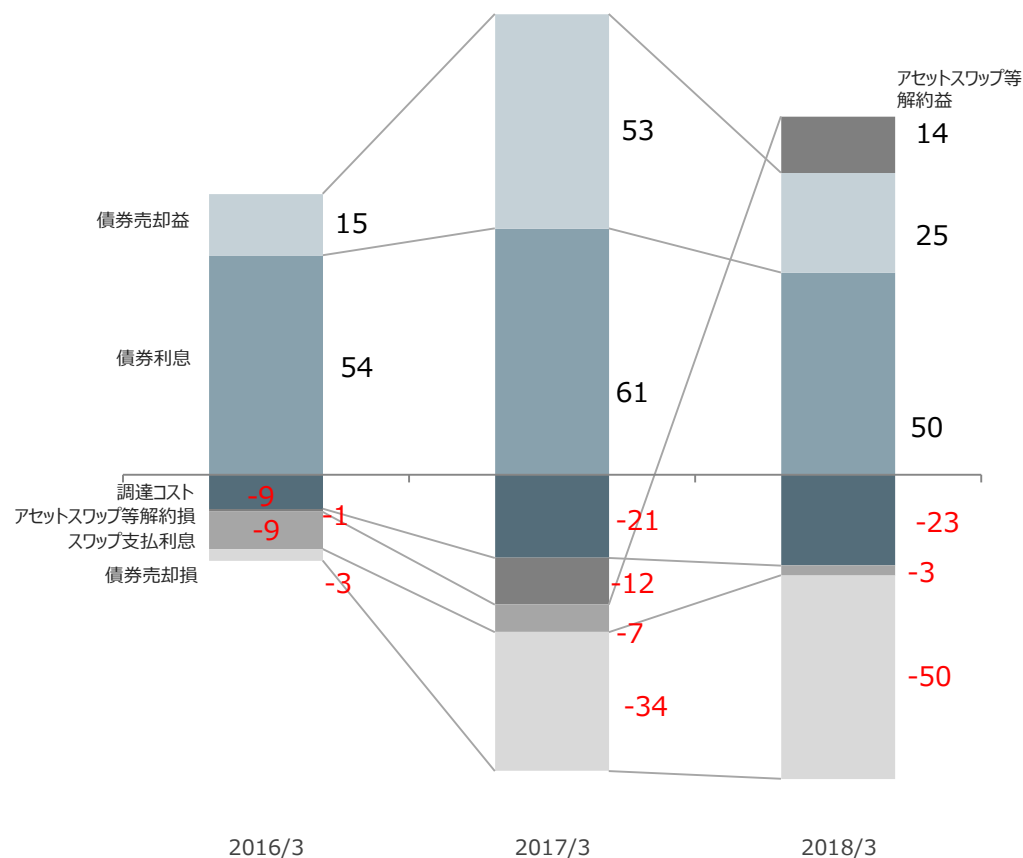
ヘッジ考慮後の 評価損益	72	3	▲5
-----------------	----	---	----



### ■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	48	40	13
---------------	----	----	----

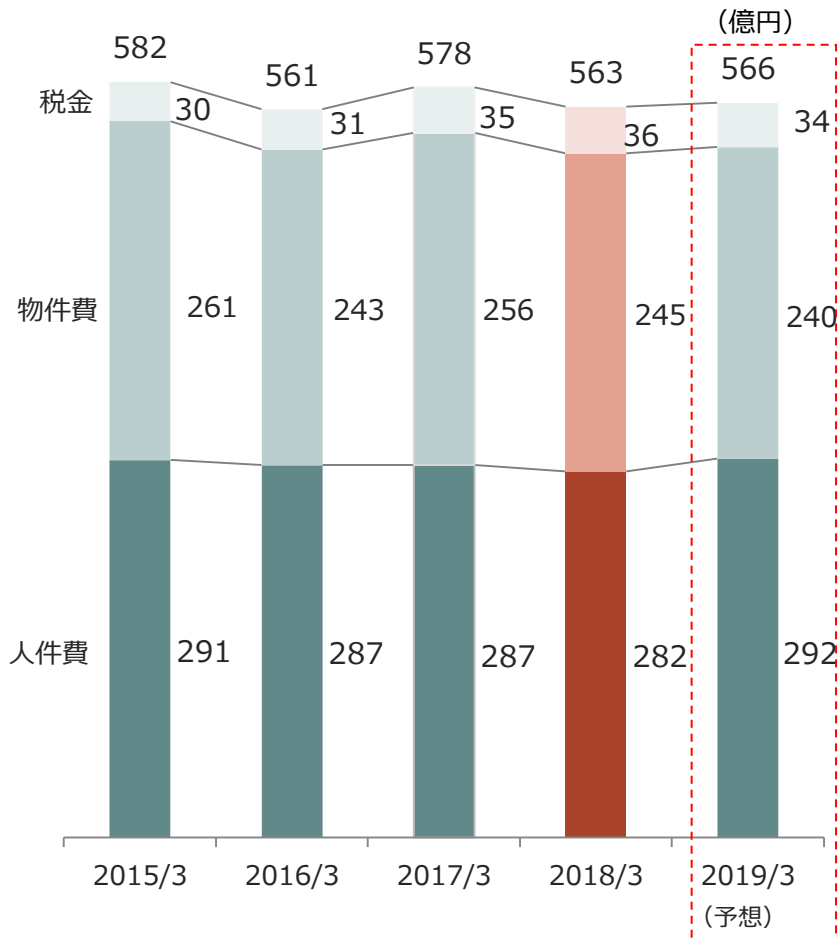


※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

## 経費（単体）

- 人件費は前年比▲5億円、物件費は外注委託費の減少等により同▲11億円となりました。

### ■ 経費



### ◆ 2018/3期 増減要因

(億円)	2017/3	2018/3	前年比	主な要因
人件費	287	282	▲5	・ 時間外給与の減少 ・ 特別一時金の減少
物件費	256	245	▲11	・ 外注委託費の減少 ・ 預金保険料の減少
税金	35	36	1	

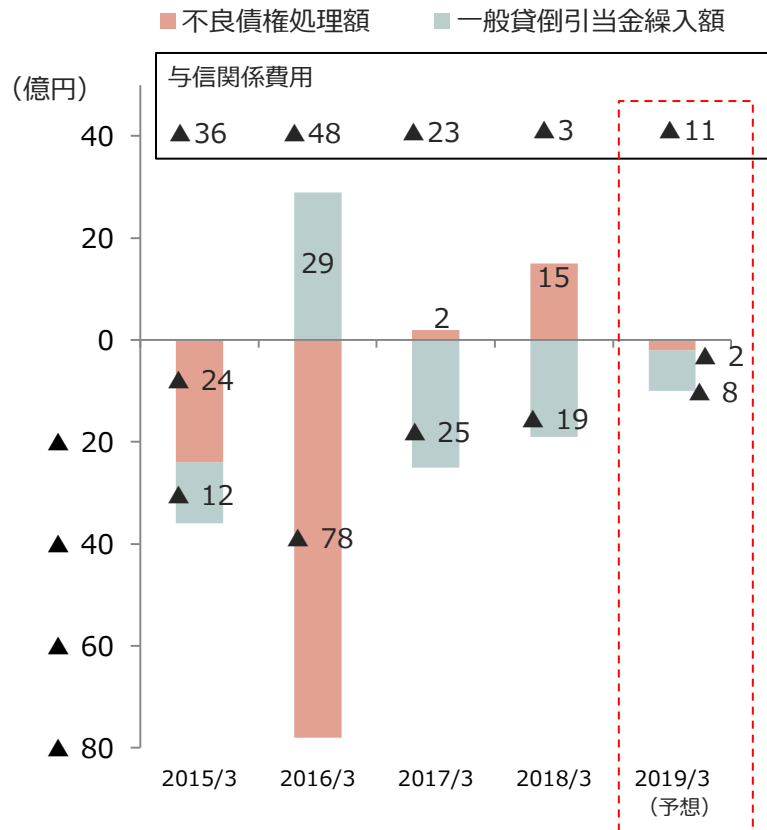
### ◆ 2018年度見通し

- ・ 人件費は八十二ビジネスサービス合併に伴う人員吸収を主因に、前年比+10億円となる見通し。
- ・ 物件費は八十二ビジネスサービス合併に伴う同社への業務委託費の減少を主因に同▲5億円となる見通し。

## 与信関係費用（単体）

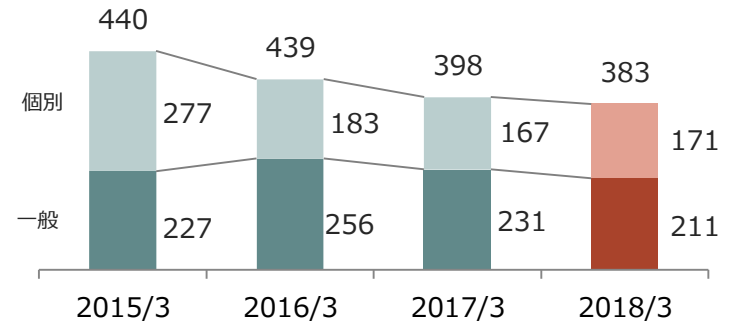
- 不良債権額は引続き減少し、不良債権比率も低下しました。
- 2019/3期の与信関係費用は、現状の金融経済環境および倒産確率の低下から11億円の戻入を見込んでおります。

### ■ 与信関係費用



### ■ 貸倒引当金残高

(億円)



### ■ 不良債権額

(億円)	2017/3	2018/3
破産更生債権	101	120
危険債権	640	542
要管理債権	226	207
合計	967	869
不良債権比率	1.94%	1.68%
部分直接償却を実施した場合	1.83%	1.53%

※部分直接償却は実施しておりません。参考値を表示しています。

## 株主還元

- 2018/3期は1株当たりの配当を年間13円とし配当性向は前年比▲1.7%となりましたが、自己株式取得により株主還元率は41.9%となりました。
- 2019/3期は減益予想ではありますが、1株当たり年間13円を予定しております。

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3 (予想)
年間配当額①	75億円	75億円	70億円	65億円	65億円
1株当たり配当額（年間）	15.0円	15.0円	14.0円	13.0円	13.0円
うち中間配当額	5.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
自己株式取得額②	30億円	30億円	0	29億円	-
株主還元額③ = ① + ②	105億円	105億円	70億円	95億円	65億円
当期純利益（単体）④	257億円	277億円	231億円	227億円	200億円
配当性向（単体）①÷④	29.2%	27.2%	30.6%	28.9%	31.0% ※連結
株主還元率（単体）③÷④	40.9%	37.9%	30.6%	41.9%	-

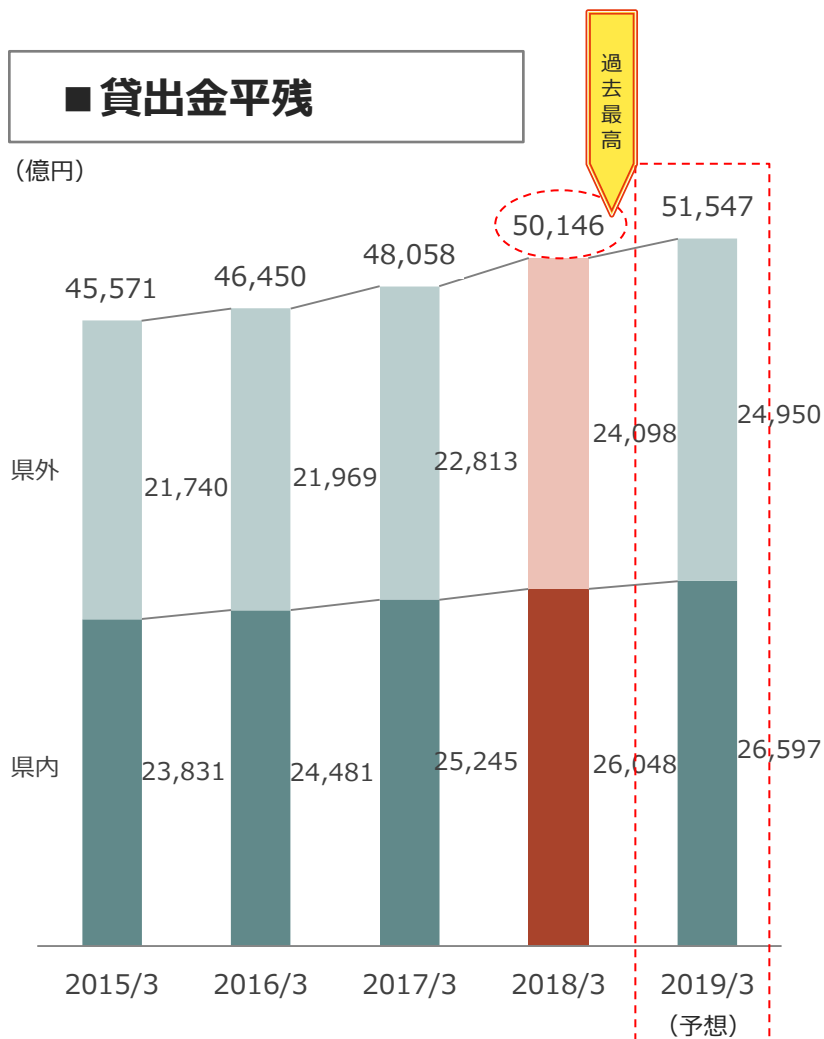
※2018/3期の株主還元率には2018/2月決議による自己株式の取得結果を含めております。

## 主要勘定の状況（貸出金／預金）

- 貸出金・預金ともに過去最高を更新しました。
- 貸出金は県内・県外ともに堅調に推移し、5兆円を突破しました。

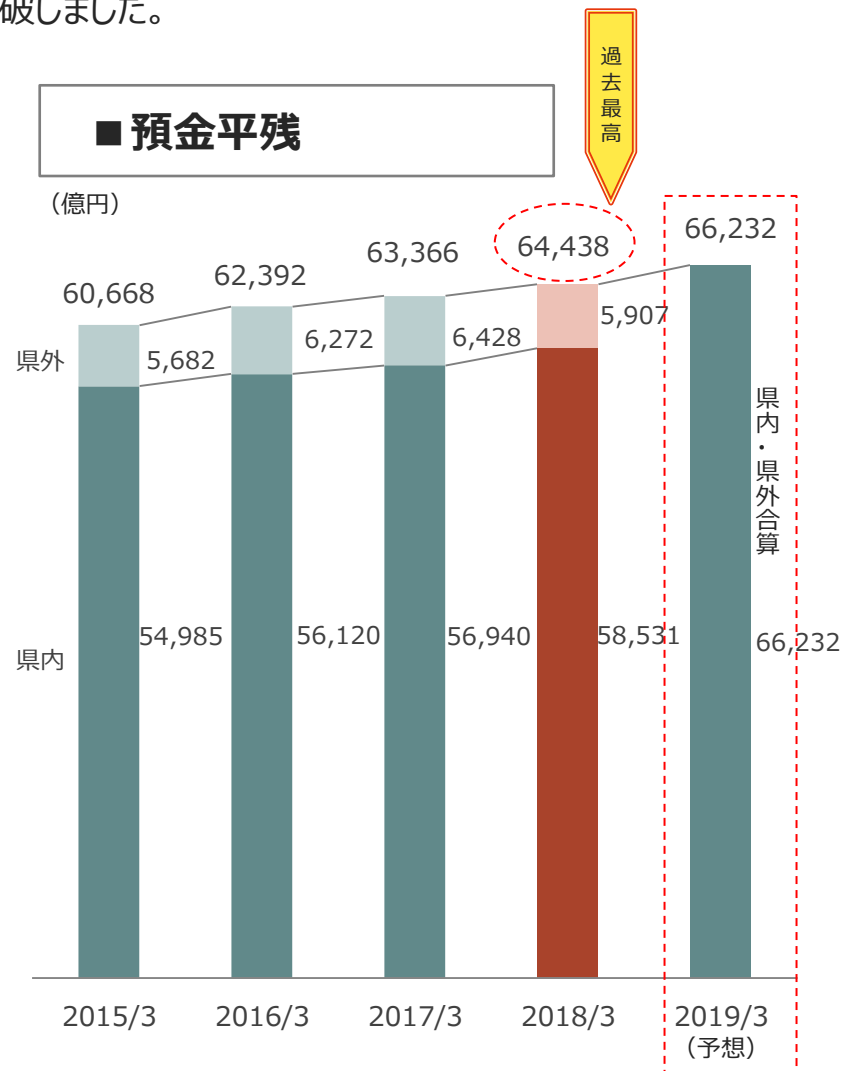
■ 貸出金平残

(億円)



■ 預金平残

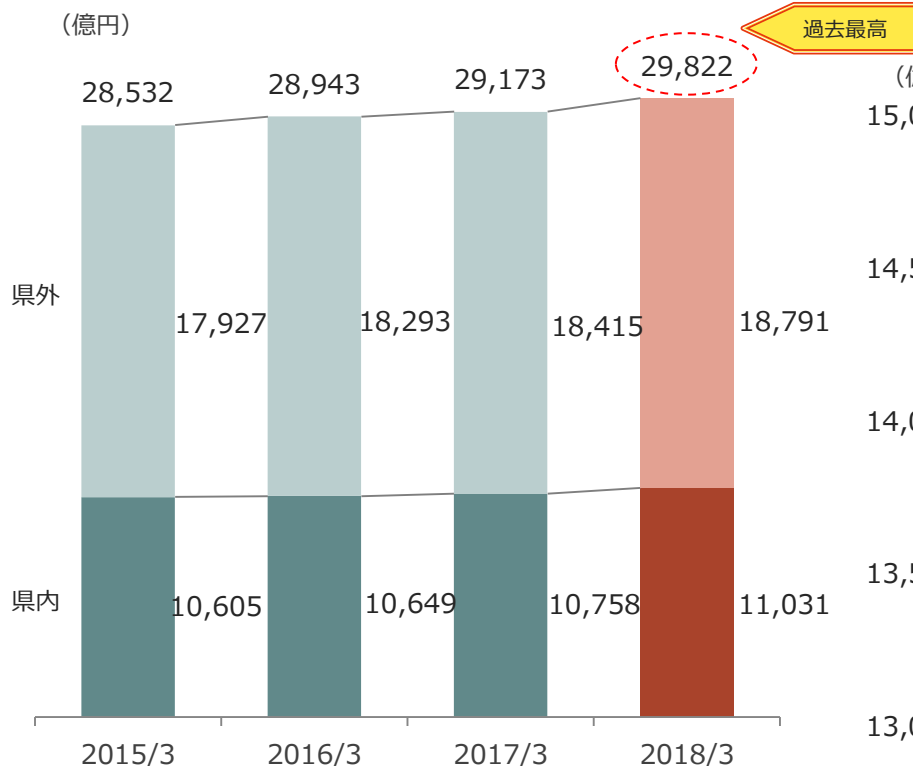
(億円)



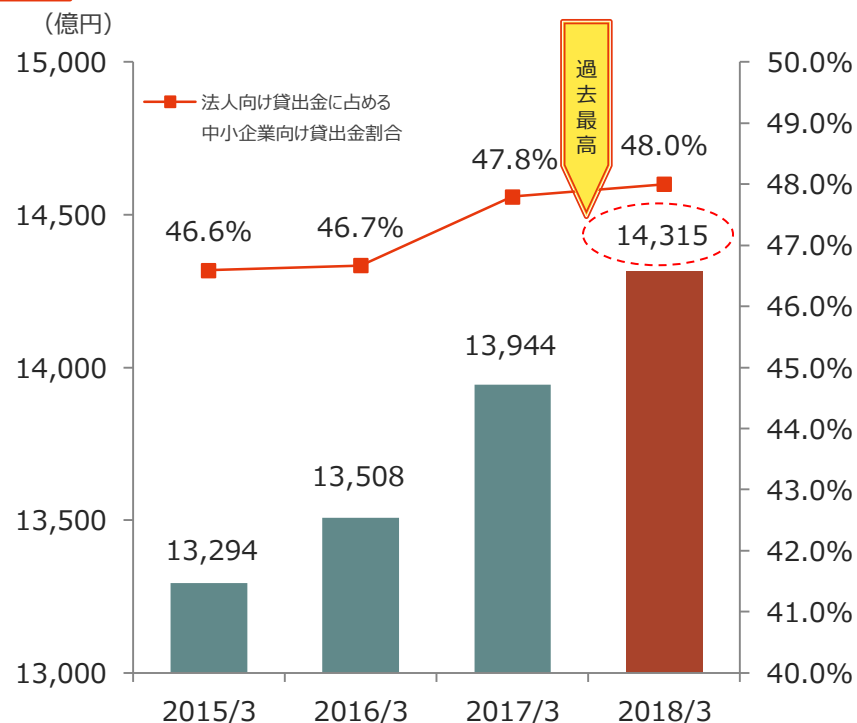
## 主要計数の状況（法人貸出金）

- 法人貸出金は成長産業の設備投資にかかる資金需要の取込み等により、県内・県外とも増加し、前年比+649億円となりました。
- 中小企業向け貸出金はお客さまへの訪問の徹底によるリレーションの強化等により、同 + 371億円となりました。

### ■ 地区別残高（末残）



### ■ 中小企業向け貸出金残高※（末残）



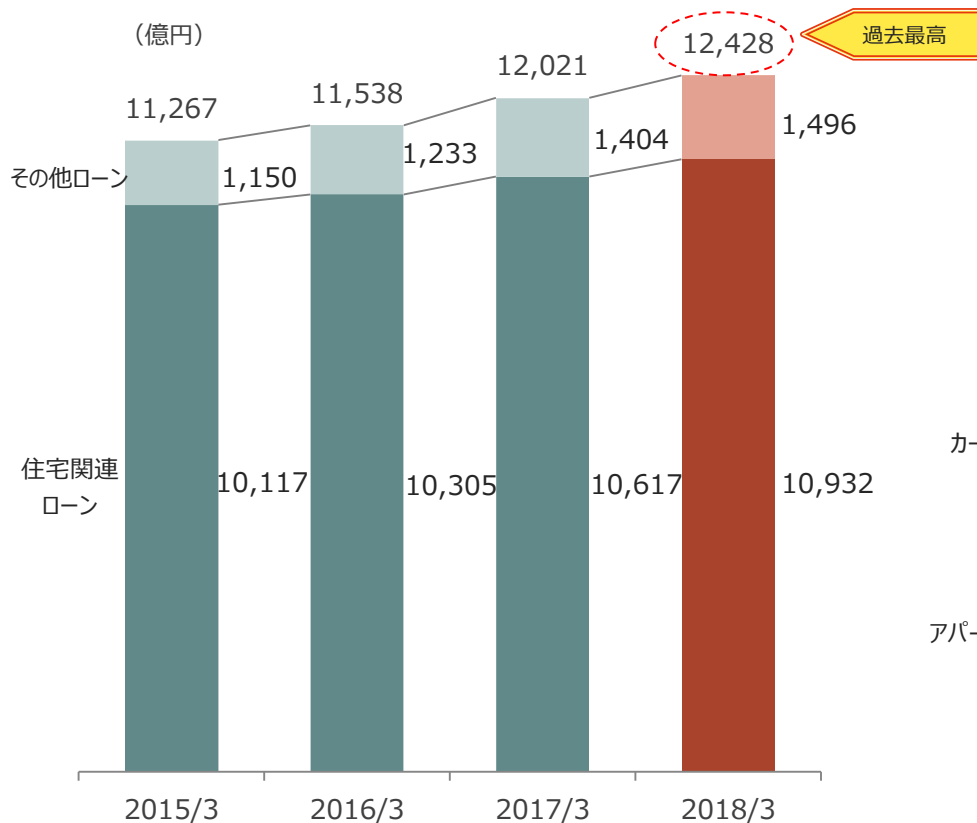
※：中小企業（地方公共団体・公社を除く）+ 個人事業主



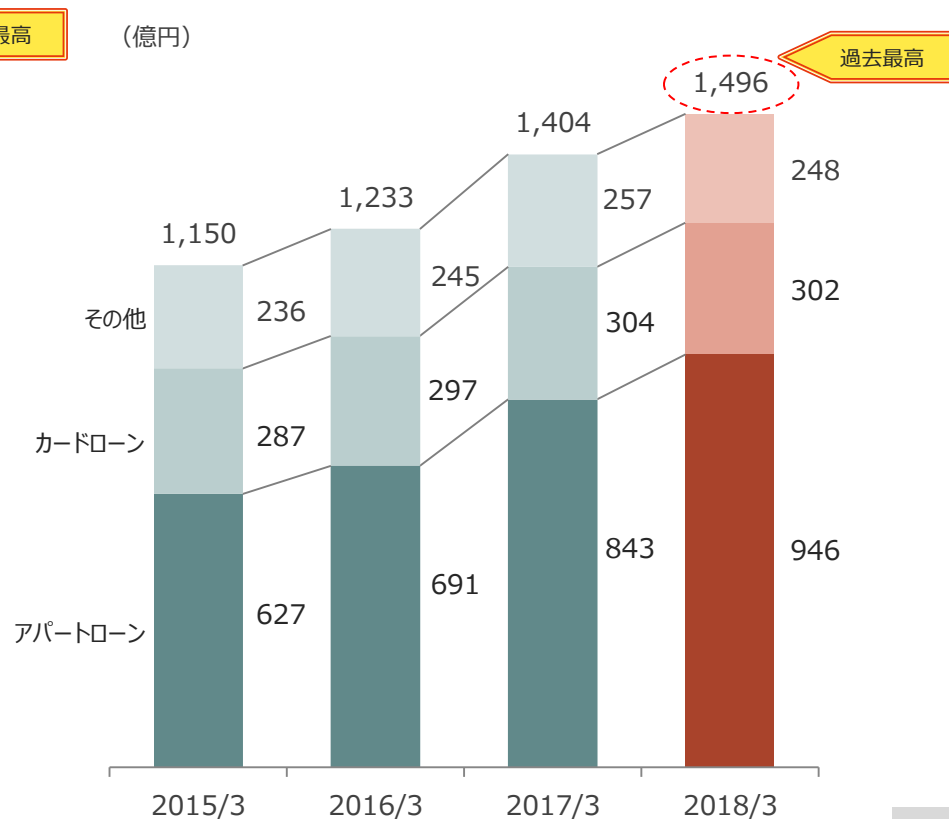
## 主要計数の状況（個人貸出金）

- 個人貸出金は前年比+407億円となり、過去最高となりました。
- 住宅関連ローンは肩代り等により同+315億円となり、過去最高となりました。

### ■ 個人貸出金（未残）



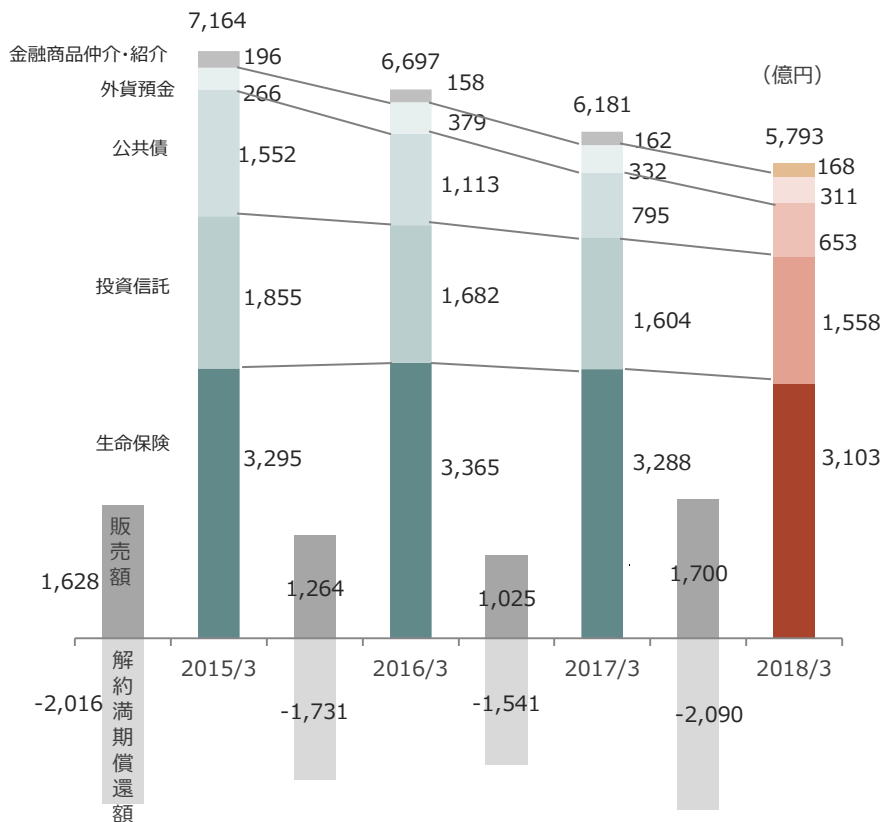
### ■ その他ローン（未残）



## 主要計数の状況（投資型関連）

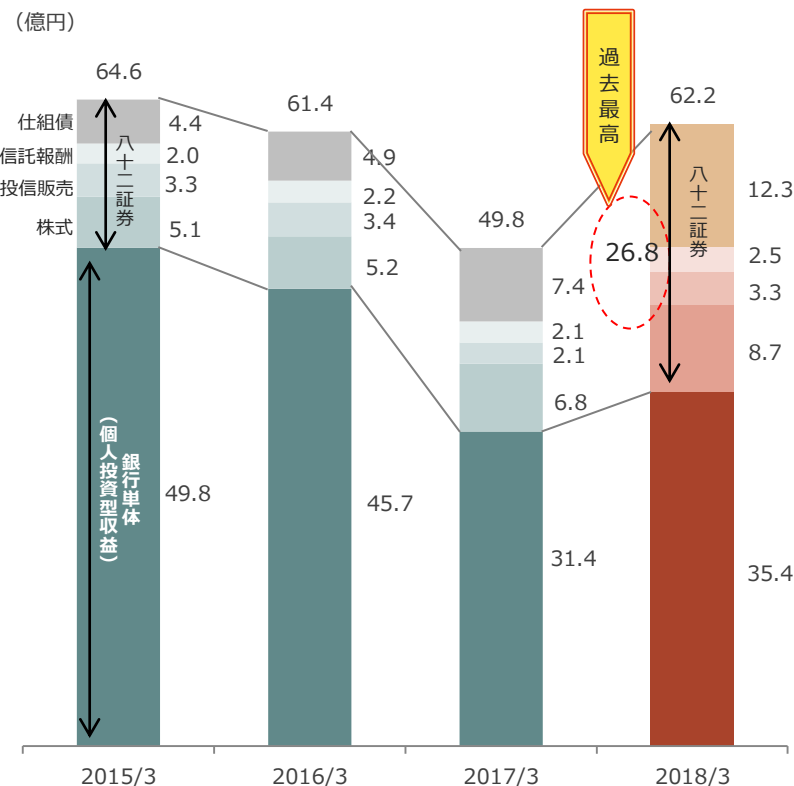
- 個人投資型残高（時価）は前年比▲388億円、このうち投資信託は株価上昇等を背景に売却（解約）が進み、残高は同▲46億円となりました。
- 銀・証連携による仕組債販売が好調に推移し、八十二証券における収益は過去最高となりました。

### ■ 個人投資型残高（時価）および販売額等



### ■ 投資型収益

（銀行単体＋八十二証券※当行からの仲介手数料控除後）



## 市場運用分野（有価証券残高推移）

➤ 円債を中心に、ポートフォリオ全体の損益を安定させながら、収益性を高めるため分散投資を行う方針です。

(取得額ベース：億円)		2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018年度上期 投資方針
債 券	利付国債	10,068	8,295	8,309	8,013	→
	変動利付国債	1,884	1,855	1,845	1,656	→
	物価連動国債	428	365	350	0	→
	その他国内有価証券	3,717	3,797	4,862	4,651	→
	円建証券化商品	697	701	624	581	→
	仕組債等	92	30	156	126	→
国内 証券	国内株式	1,187	1,173	1,150	1,148	↑
	国内E T F	195	144	191	161	↑
	J - R E I T	195	213	219	263	↑
	その他投資信託	1,428	1,676	1,733	1,796	↑
	組合出資等	141	152	159	185	↑
	ヘッジファンド	157	147	166	224	↑
外国 証券	ヘッジファンド	45	50	50	47	↑
	円建外債	159	79	206	342	→
	海外株式・E T F等	24	39	108	103	↑
	外貨建債券	3,414	2,775	3,216	2,492	→
	外貨建証券化商品	176	123	274	263	→
合計		24,005	21,614	23,620	22,052	

## 資料編

1

長野県経済の状況

P.21～23

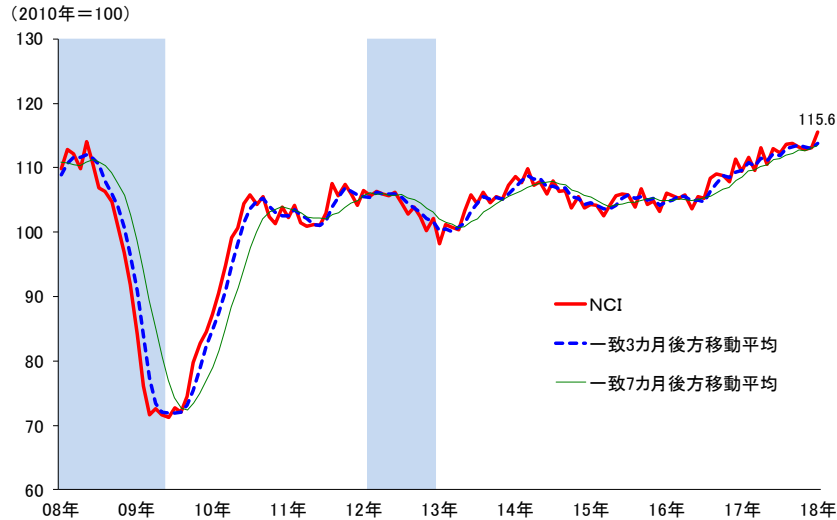
2

各種計数の状況

P.24～35

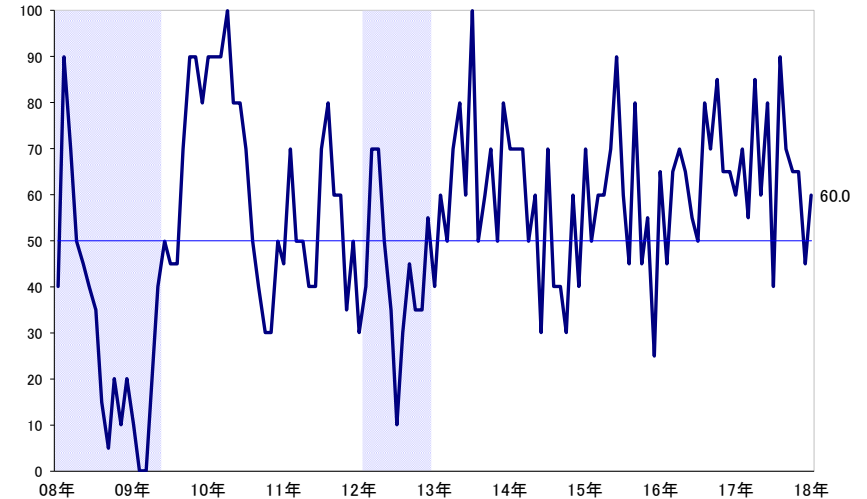
## 長野県経済の状況：景気動向指数

### NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

### NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・1月のNCI（一致指数）は、115.6と前月と比較して+2.5ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同+0.8ポイントと3カ月ぶりに上昇した。7カ月後方移動平均は同+0.4ポイントと2カ月連続で上昇した。
- ・NDI（一致指数）は60.0%となり、景気判断の分かれ目となる50%を2カ月ぶりに上回った。

(注1) NCI：景気の水準（2010年=100）を示すための指標。

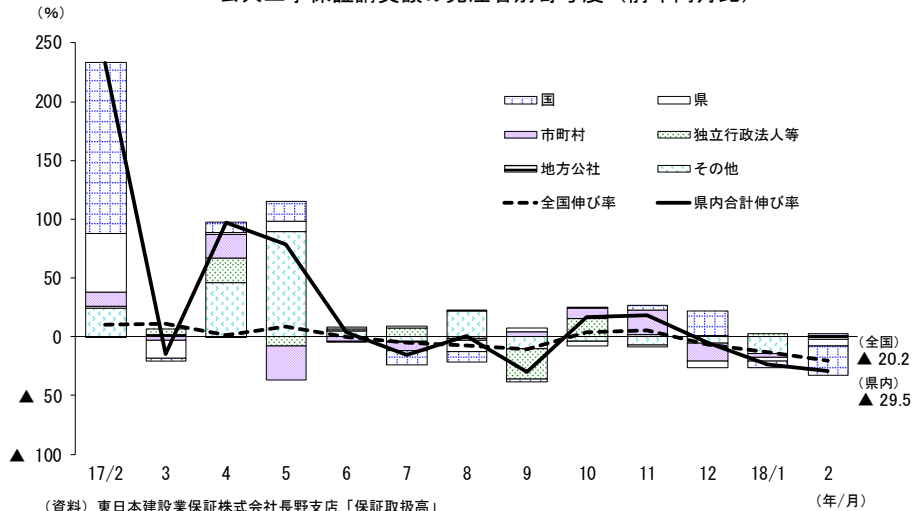
生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

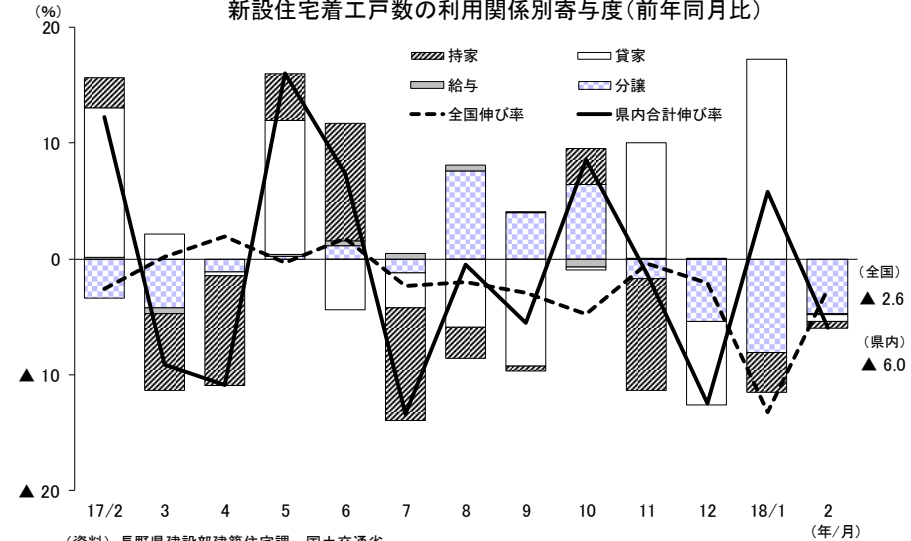
## 長野県経済の状況：建設投資

### 公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



(資料) 東日本建設業保証株式会社長野支店「保証取扱高」  
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

### 新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）

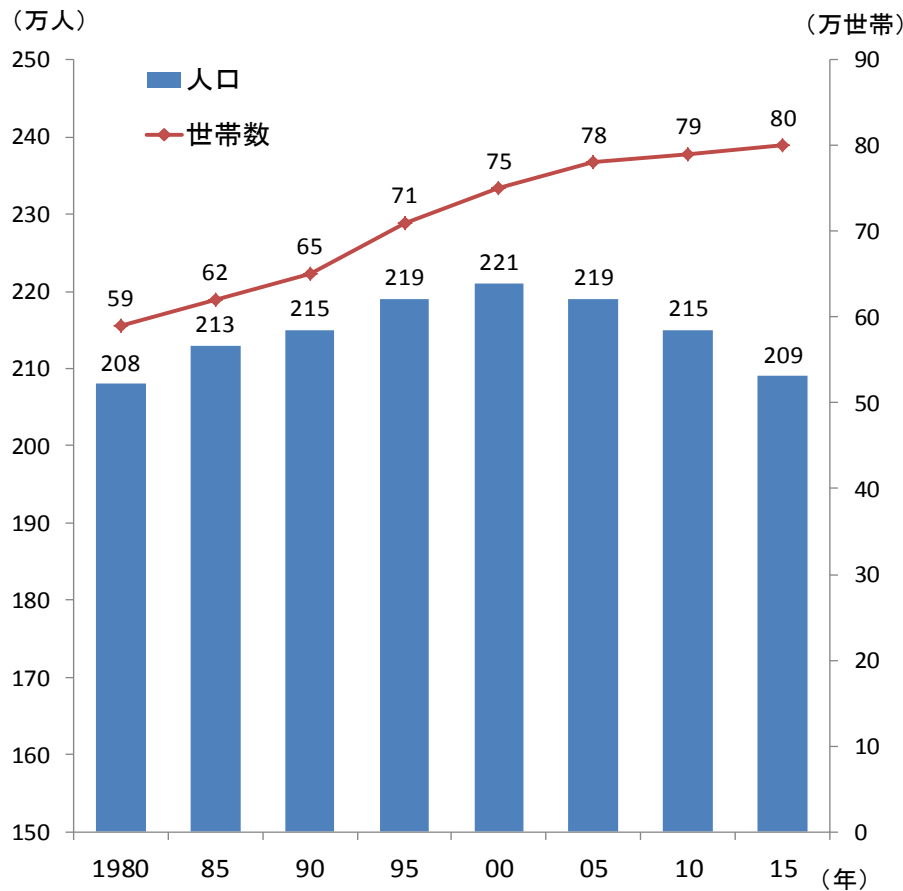


(資料) 長野県建設部建築住宅課、国土交通省  
(注) 給与：社宅、公務員住宅など

- ・2月の公共工事保証請負額は87億5,500万円、前年同月比 $\Delta 29.5\%$ と3カ月連続で前年を下回った。発注者別にみると、市町村（同 $+9.2\%$ ）は増加したものの、国（同 $\Delta 54.6\%$ ）、県（同 $\Delta 17.5\%$ ）は減少した。
- ・2月の新設住宅着工戸数は817戸で、前年同月比 $\Delta 6.0\%$ と2カ月ぶりに前年を下回った。利用関係別にみると、持家（同 $\Delta 1.3\%$ ）、貸家（ $\Delta 1.5\%$ ）、分譲（ $\Delta 30.6\%$ ）といずれも減少した。

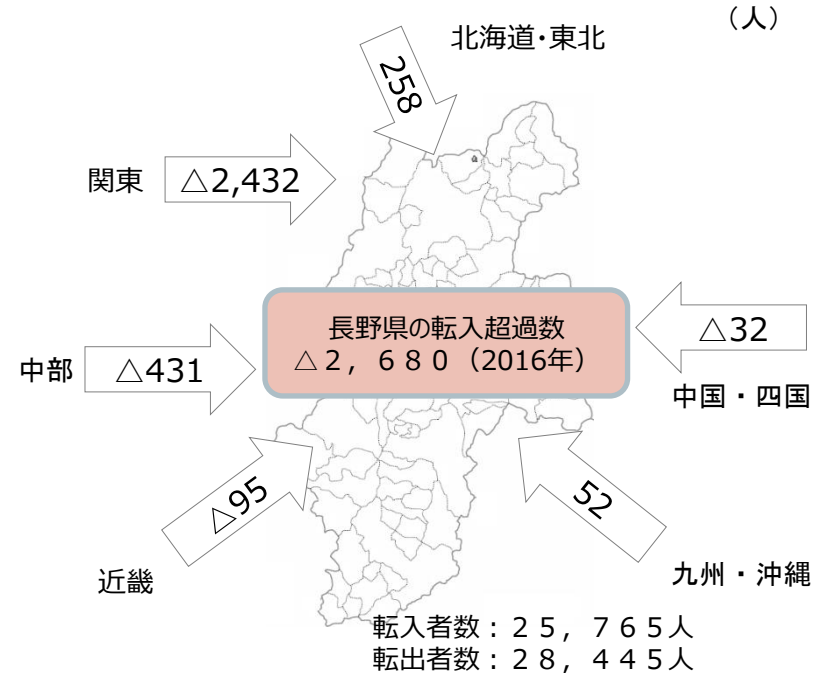
## 県内経済概況：人口増減

### 長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」

### 長野県と他地域との人口移動

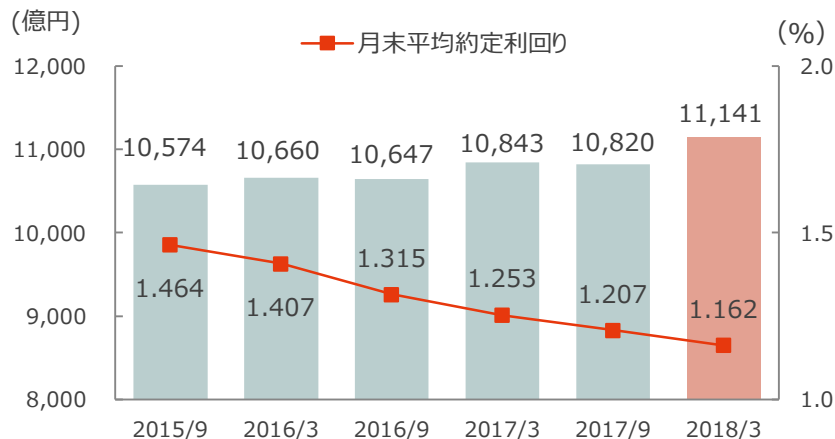


転入超過都府県	転入超過数		
	2015年	2016年	前年比
東京都	81,696	74,177	△ 7,519
千葉県	10,605	16,075	5,470
埼玉県	13,528	15,560	2,032
神奈川県	13,528	12,056	△ 1,472
愛知県	8,322	6,265	△ 2,057
福岡県	3,603	5,732	2,129
大阪府	2,296	1,794	△ 502
沖縄県	16	△ 272	△ 288
長野県	△ 2,934	△ 2,680	254

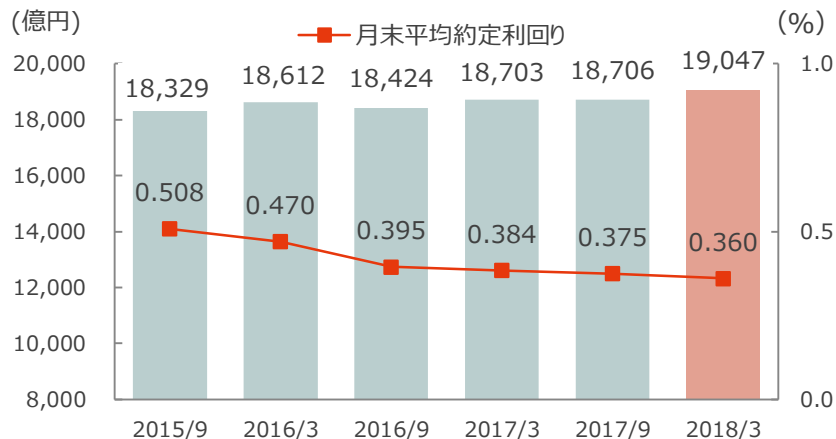
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 国内貸出金平残・利回り推移 (マーケット別)

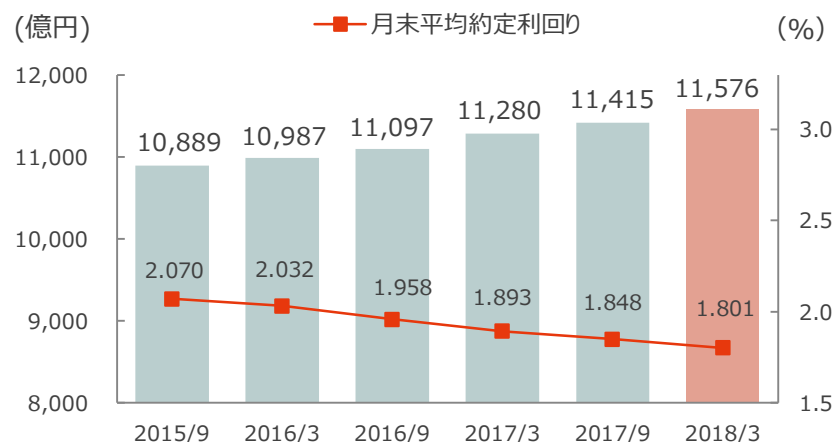
### ■ 県内一般貸 (平残)



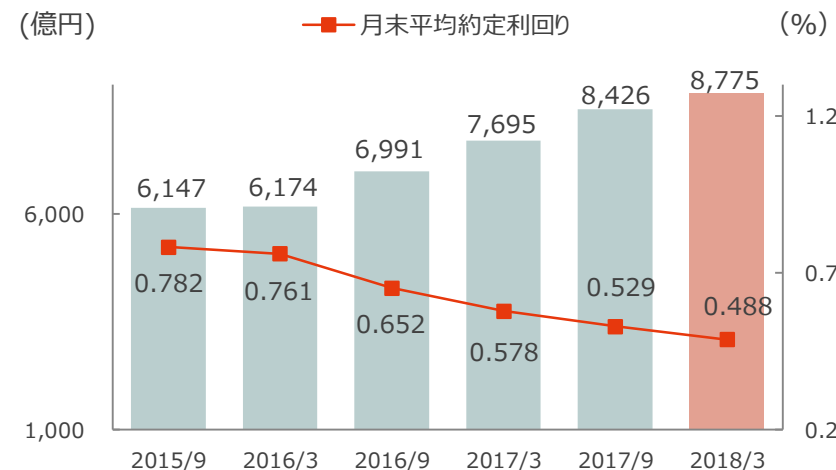
### ■ 県外一般貸 (平残)



### ■ 消費者 (平残)



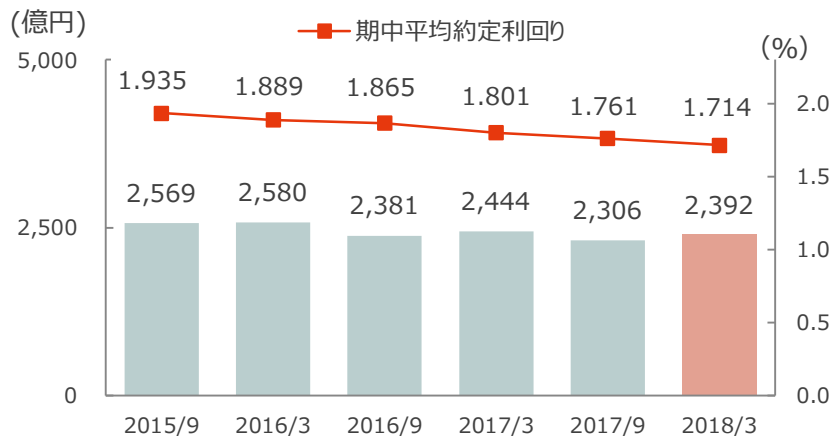
### ■ 公共 (平残)



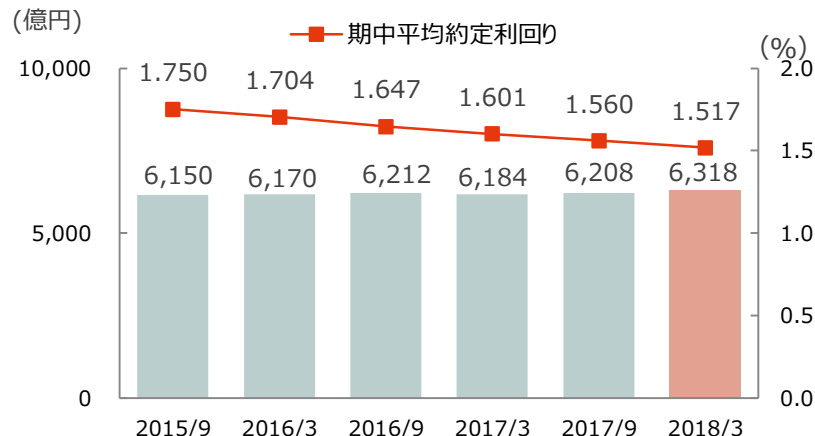


## 国内貸出金平残・利回り推移（資金別）

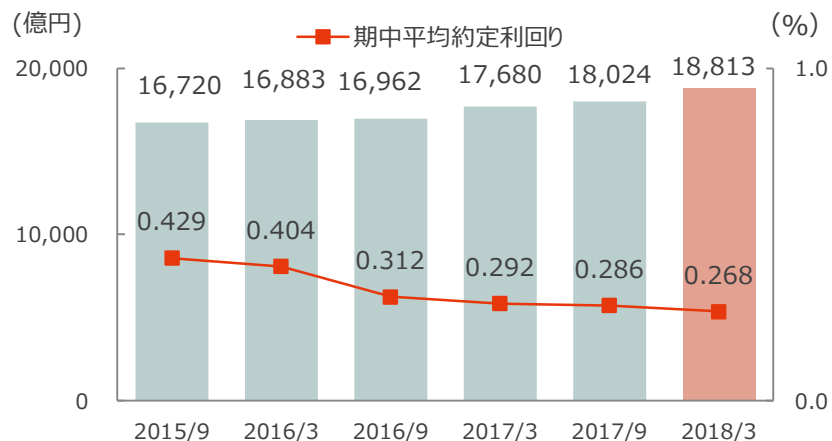
### ■ 一般短期（平残）



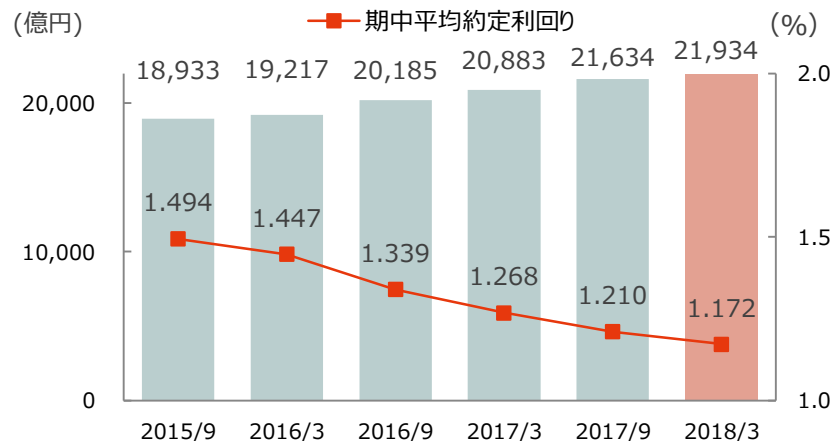
### ■ 長期変動（平残）



### ■ スプレッド貸（平残）



### ■ 長期固定（平残）

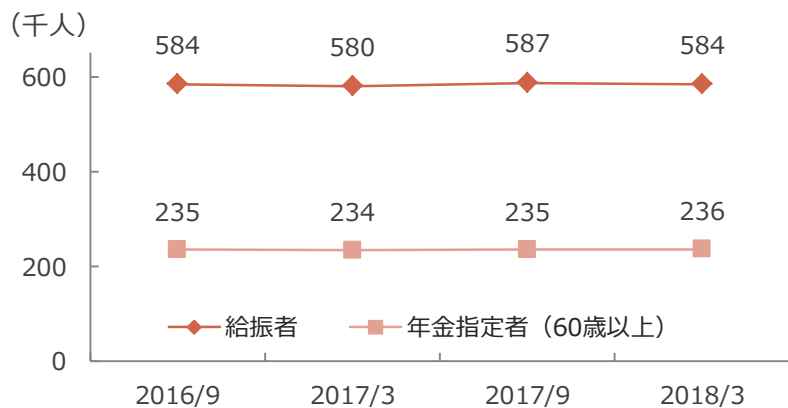


## 長野県内の年齢別取引状況（2018年3月末現在）

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計
長野県人口構成	157千人	212千人	291千人	255千人	773千人	1,689千人
給振者数	83千人	106千人	148千人	123千人	104千人	567千人
給振者／人口	52.8%	50.0%	50.8%	48.2%	13.4%	—
預金残高	1,268億円	2,860億円	5,405億円	6,705億円	23,941億円	40,184億円
投資型商品残高（保険除く）	6億円	47億円	183億円	342億円	1,594億円	2,174億円
預り金融資産に対する割合	0.4%	1.6%	3.2%	4.8%	6.2%	5.1%
住宅関連ローン残高	126億円	1,964億円	3,412億円	1,841億円	1,031億円	8,377億円
年金指定者数（60代以上）	—	—	—	—	236千人	—

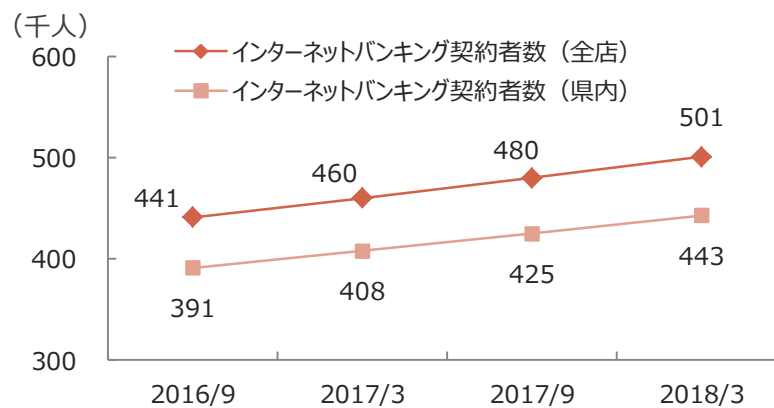
■ 長野県人口 出所：長野県企画振興部情報政策課統計室（2018.4.1現在）

### ◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移



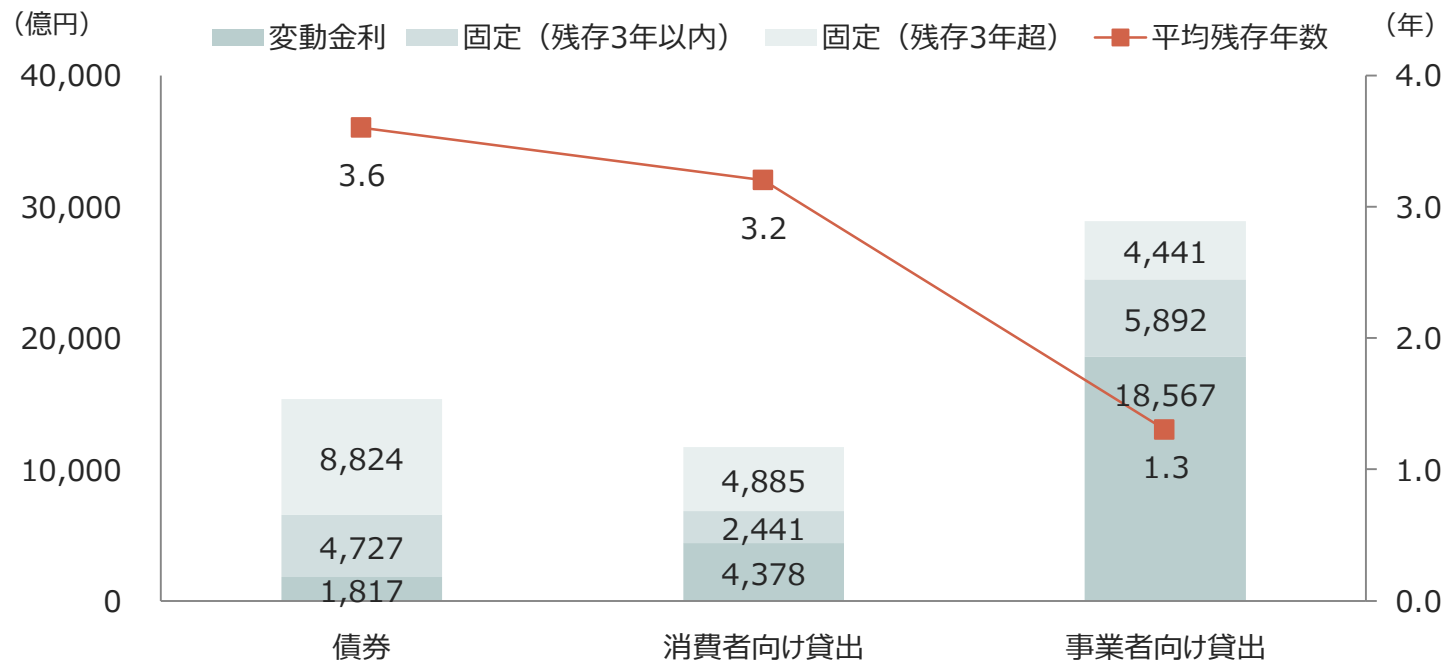
※給振者数は20代未満も含めた全世代合計

### ◆ インターネットバンキング契約者数の推移



## 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率

### ■ 貸出金・債券金利種類内訳（18/3末）



注1：ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる。

注2：短期貸は変動金利に含む

注3：ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4：変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

### ■ 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）：18/3末

金利ショック	アウトライヤー比率
パーセンタイル値	3.1%

注1：計測は再評価方式による

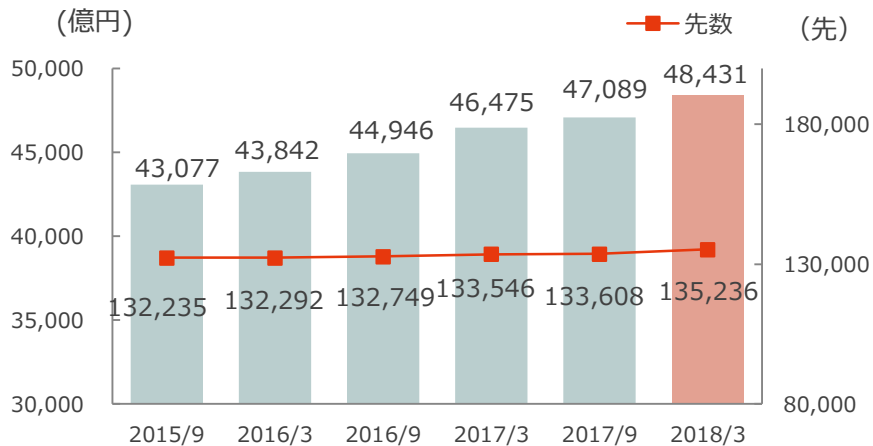
注2：コア預金は内部モデルにて算定

## 与信債権の状況

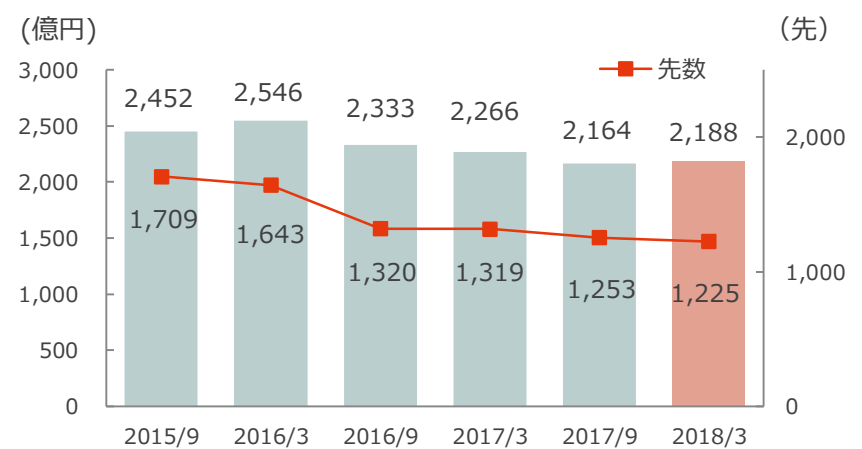
自己査定結果（債務者区分別） 償却・引当後 対象：貸出金等与信債権							金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信債権 + 自行保証付私募債		銀行法における リスク管理債権 対象：貸出金	
							(億円)		(億円)	
債務者区分	2017/9	2018/3 与信残高	2018/3内訳				区分	与信残高	区分	貸出金残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	43	49	39	9	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	破綻先債権	49
実質破綻先	83	70	56	14	—	—			延滞債権	607
破綻懸念先	546	542	322	135	83		危険債権	542	3ヵ月以上延滞債権	3
要注意先	要管理先	359	322	24	297		要管理債権	207	貸出条件緩和債権	203
	上記以外	1,805	1,866	546	1,319		小計	869	合計	864
正常先	47,089	48,431	48,431				正常債権	50,664		
合計	49,928	51,283	49,422	1,776	83	—	合計	51,534		

## 債務者区分別残高・先数推移

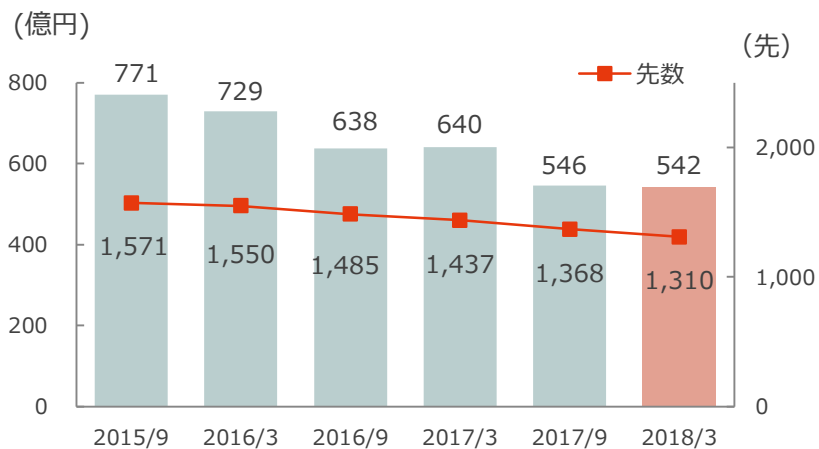
### ■ 正常先（末残）



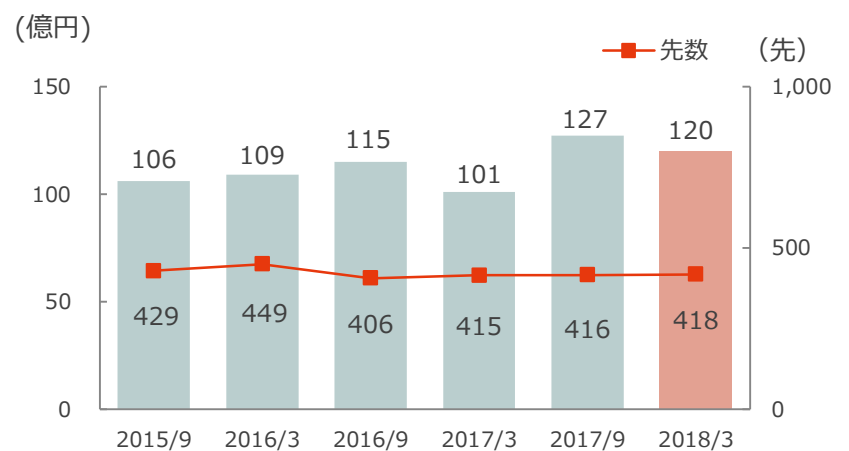
### ■ 要注意先（末残）



### ■ 破綻懸念先（末残）



### ■ 実質破綻・破綻先（末残）



## 債務者区分の移動状況

先数		前回自己査定							計	(先)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	4,280	61	6	2	-	-	-	454	4,803
	要注意先Ⅰ	38	471	36	9	13	-	-	48	615
	要注意先Ⅱ	3	19	365	5	39	-	-	82	513
	要注意先Ⅲ	5	4	1	82	1	-	-	4	97
	破綻懸念先	3	2	27	1	1,192	7	6	72	1,310
	実質破綻先	-	-	10	-	21	189	2	73	295
	破綻先	-	1	-	-	8	5	66	43	123
	計	4,329	558	445	99	1,274	201	74	776	7,756
	非抽出先	329	48	97	6	94	109	32		715

与信額		前回自己査定							計	(百万円)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	2,426,903	10,694	805	1,047	-	-	-	51,661	2,491,109
	要注意先Ⅰ	12,904	109,283	3,951	2,770	1,048	-	-	2,900	132,856
	要注意先Ⅱ	751	3,459	46,497	250	1,539	-	-	1,264	53,760
	要注意先Ⅲ	379	411	668	28,360	81	-	-	2,363	32,262
	破綻懸念先	741	354	3,488	62	48,375	63	132	1,003	54,217
	実質破綻先	-	-	98	-	480	6,314	17	169	7,078
	破綻先	-	61	-	-	378	980	3,221	301	4,941
	計	2,441,677	124,263	55,508	32,490	51,901	7,357	3,371	59,661	2,776,226
	非抽出先	34,115	1,971	4,812	135	1,316	244	283		42,876

注： 正常先は抽出額ベース   = 改善   = 悪化

(先、百万円)

ランクアップの状況 (非抽出先への 移行を含む)	16年9月→17年3月		17年3月→17年9月		17年9月→18年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
	注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	229	22,180	338	32,863	248
注Ⅲからランクアップ	31	4,340	33	4,155	22	4,202
破綻懸念先以下からランクアップ	269	3,543	296	4,951	288	4,511
懸念～破綻の中でのランクアップ	14	206	21	289	15	212
計	543	30,269	688	42,258	573	31,160

ランクダウンの状況 (非抽出先への 移行を含む)	16年9月→17年3月		17年3月→17年9月		17年9月→18年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
	正常先からランクダウン	390	16,042	426	24,795	371
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	68	14,568	86	8,452	64	8,539
注Ⅲからランクダウン	6	2,614	0	0	1	62
懸念～破綻の中でのランクダウン	31	1,386	49	4,227	34	1,837
計	495	34,610	561	37,474	470	33,213

## 自己資本の状況（単体）

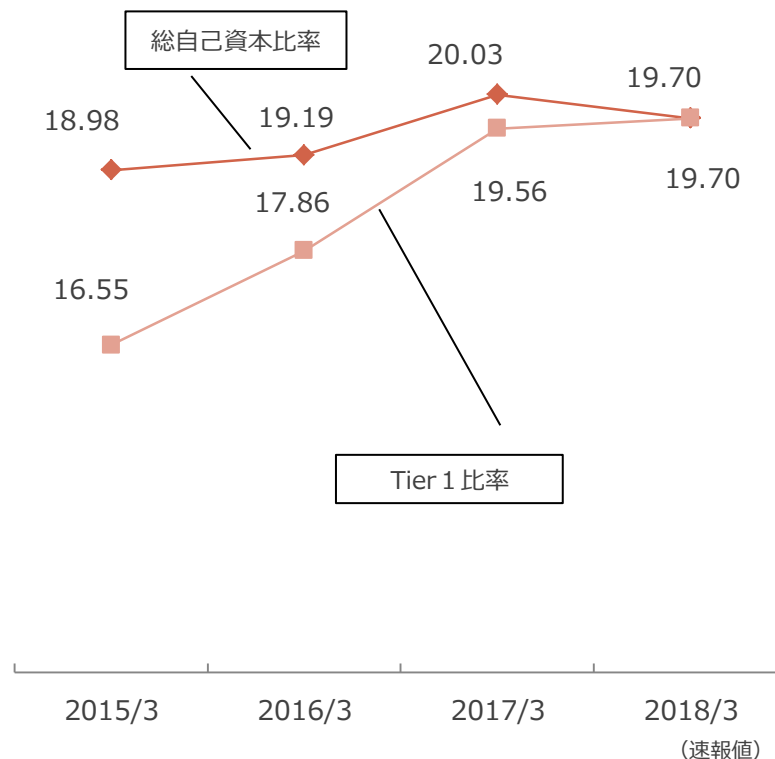
- ▶ 当行は国際統一基準行として、2013年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用し、自己資本比率を算出しています。
- ▶ バーゼルⅢによる総自己資本比率は19.70%、Tier1比率および普通株式等Tier1比率も同じ19.70%となりました。（速報値）
- ▶ 当行の自己資本比率は金融界でトップ水準を維持しており、ストレス状況下でも強靱な体力を有しています。

### ■ バーゼルⅢ基準

	2017/3	2018/3 (速報値)	増減
総自己資本比率	20.03%	19.70%	▲0.33%
Tier 1 比率	19.56%	19.70%	0.14%
普通株式等Tier 1 比率	19.56%	19.70%	0.14%
総自己資本額（億円）	6,336	6,703	366
Tier 1	6,188	6,703	515
（普通株式等Tier 1）	(6,188)	(6,703)	(515)
Tier 2	148	-	▲148
リスクアセット（億円）	31,633	34,015	2,382
信用リスク	30,010	32,444	2,434
オペレーショナルリスク	1,623	1,571	▲51

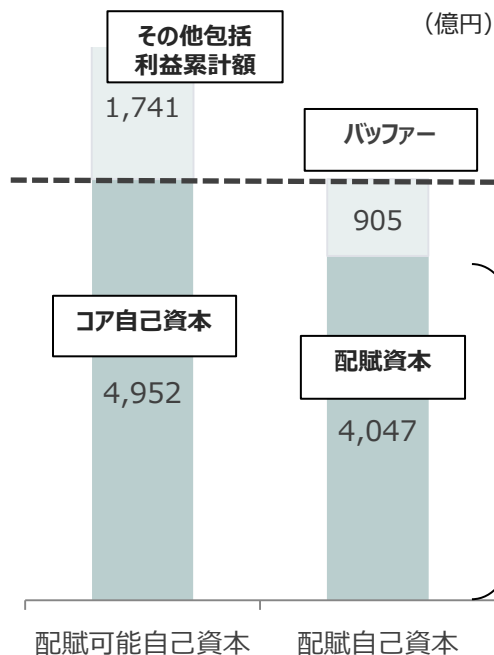
### ■ 自己資本比率の推移（単体）

（%）



## 2018年度上期 資本配賦運営の状況（連結）

**2017年9月期  
普通株式等Tier 1 資本  
6,693億円**



- 国内貸出金部門  
貸出は残高が増加する一方、デフォルト率は低下していることから、信用リスク量は概ね横這い推移している（対前期同額）
- ALM管理部門  
市場金利が金融政策の方針に左右されることから、今後の動向に不透明感強いため小幅増額（対前期+33億円）
- 市場部門・政策投資部門
  - ・ 市場部門：分散投資によるリスク量増加を見込む一方、金利リスクテイクは慎重スタンスであることから、全体では前期並みのリスク量を見込む（対前期+3億円）
  - ・ 政策投資部門：政策株式の保有方針に大幅な変更はないが、株価上昇によるリスク量増加に備え小幅増額（対前期+40億円）
 （政策投資株式のリスク量：「(VaR) - (評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処は日経平均約11,000円）
- バッファ  
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等

	2018年度上期 配賦資本	2017年度下期 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2018年3月)
合計（億円）	4,047	3,959	+88	2,288
営業店信用リスク（貸出金信用リスク）	920	920	0	632
営業店金利リスク（預貸金金利リスク）	453	420	+33	291
市場部門	1,993	1,990	+3	975
政策投資部門	283	243	+40	5
オペレーショナルリスク	128	130	▲2	130
連結対象子会社	270	255	+15	255

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%



## ボディリスクの推移

- 統合リスク管理より小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

	2017/10	2017/11	2017/12	2018/1	2018/2	2018/3
国内貸出金部門（信用リスク）	51	51	49	49	48	49
政策投資株式（減損リスク）	0	0	0	0	0	0
合計	51	51	49	49	48	49

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

## 貸倒引当金算定方法の概要

### ■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分  
正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- ・ 引当金額  
正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当  
（要管理先の引当 期間の下限は 3 年）
- ・ 予想損失額  
与信額×無担保比率×倒産確率  
なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額100億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

### ■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権  
算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当  
（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額  
なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当
- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権  
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）  
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用  
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、  
その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引続きDCF法等による予想損失額を引当

## グループ会社決算の概要

グループ法人名	銀行およびその子会社等の出資比率合計 (%)	2017/3		2018/3		特記事項
		経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	
八十二 ビジネスサービス	100.0	152	96	188	105	当行からの業務受託中心で収支状況は安定
八十二 スタッフサービス	100.0	33	21	32	21	当行からの業務受託料減少したが、外部企業への派遣および職業紹介増加し、営業収入・経常利益ともに前同期水準
八十二証券	100.0	519	366	1,579	1,068	堅調な株式市場など市場環境の追い風を背景として、債券販売手数料の大幅増加を主因に増収増益。営業収入・経常利益ともに子会社化後の過去最高値
八十二信用保証	100.0	2,169	1,830	1,613	1,056	当行住宅ローンの増加に伴う保証料収入の増加により増収となったが、与信関連費用の増加等により増収減益
やまびこ債権回収	99.0	322	219	144	91	受託債権回収収益および買取債権回収収益の減少により減収減益
八十二リース	47.1	1,451	1,007	1,388	941	割賦売上の増加等により増収となったが、利鞘低下を主因に増収減益
八十二オートリース	100.0	766	507	730	479	オートリース保有台数の増加により増収となったが、利鞘低下を主因に増収減益
八十二ディーシーカード	36.3	495	330	388	252	ショッピング売上手数料は増加したが、貸付金利息の減少等により減収減益
八十二システム開発	63.7	146	74	225	148	当行からの業務受託中心で収支状況は安定
八十二キャピタル	41.0	366	289	130	100	投資有価証券売上高の減少を主因に減収減益
連単倍率 (倍)		1.135		1.137		親会社株主に帰属する当期純利益